

住民と職員の協働進めて

地域担当職員で取組む



さかもと あや 議員
坂本

は2カ所開設している。これから開設を希望する地域には、随時校区単位で説明会を開催している。立ち上げが決定されれば、行政も関わり地域リーダーや関係機関との協議を重ね、地域ビジョンの作成を進めていく。

問 町内で役場は、若い人たちが一番多く勤めている職場であり、防災の地域担当制の施策は、集落への支援としてとても心強いものだ。

高齢化が進んでいる集落を支えて行くには、集落活動センター事業の導入や運営に官民一体となった取り組みが必要だと思うが、将来への財政支援の継続を含めた、町の考えを問う。

答 武政 総務課長

集落活動センターは町内で

町職員による支援は、必要に応じてコンサルティングの活用も必要だが、それぞれの地域の課題を知っている町職員による防災地域担当制をもってチームの編成をすれば、即効性が期待できるのではと思っている。

答 大西 町長

財政支援は、県、町が支援できる3年間にこのスキームを使い、集落活動センターで一番利用効果が高い旧施設の改修、設備増強を行いセンター運営の整備をしたい。そ

のことによって利用頻度が上がるなど成果が期待できる事業については、慎重な検討をして、3年間の県の財政支援が切れた後でも、今後の活動を積極的に支援する必要があると考えている。

事業
環境整備は
町の責務
他事業との
関連で対応

問 あったかふれあいセンターやサテライトでは、旧小学校、幼稚園施設、集会所などで行っているが、この事業では専用の施設を使うわけではない。利用する高齢者や障がい者への健康面の配慮を要する本事業では、その施設や受け入れ環境の整備は、役場の義務ではないか。

また、専門職のアドバイスやスキルアップへの取り組み等、事業継続のためにどう取り組むのか。

答 宮川 健康福祉課長

県事業は、施設の新設や改修、備品の購入などは、補助対象でないため、他事業で整備を行った施設を活用することが効率的であり、介護予防等サービス拠点整備事業を導入するなどして環境整備に努めている。また、介護が必要になった方々については関係機関との連携を取り進めていくが、専門家のアドバイスや

答 大西 町長

職員のスキルアップ講座も準備している。

将来的には、町内6カ所のセンター設置で全町をカバーできるネットワークを構築したい。現在は、中山間地域から対応しているが、人口密集地域にセンターの配置をしないということではないので、今後も努力していく。



結婚の祝福を受ける地域おこし協力隊員
(あったかふれあいセンターサテライト・かきせ)にて)